

月例経済報告

平成5年1月13日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:設備投資は製造業を中心に減少
- 2 生産雇用:鉱工業生産は停滞傾向
- 3 国際収支:輸入は減少気味に推移
- 4 物価:消費者物価は安定
- 5 金融財政:5年度予算(概算)を閣議決定
- 6 海外経済:アメリカ、鉱工業生産2か月連続して増加

概観

我が国経済:需要面をみると、個人消費は、低い伸びとなっている。住宅建設は、回復の動きがみられる。設備投資は、製造業を中心に減少している。公共投資は堅調に推移している。

産業面をみると、在庫調整の動きから、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は、引き続き減少している。企業の業況判断は、減速感が続いている。

雇用面についても、生産の停滞傾向等を反映した動きが続き、有効求人倍率は更に低下している。

輸出は増勢が鈍化している。輸入は減少気味に推移している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は引き続き前年水準より拡大している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、12月は124円前後で推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

また、消費者物価は、安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、12月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、12月はやや低下した。株式相場は、12月はおおむね横ばいで推移した。マネーサプライ(M_2+CD)は前年水準を下回った。

「総合経済対策」を実施するための経費を大きな柱とする4年度補正予算が、12月10日に成立した。また、政府は12月26日、厳しい財政事情の下、公共投資の拡充等景気に十分配慮した5年度予算の概算を閣議決定した。

海外経済:アメリカでは、景気は緩やかに回復している。実質GDPは、7~9月期(確定値)は前期比年率3.4%増となった。鉱工業生産は、11月前月比0.4%増(前年同月比1.5%増)となった。雇用者数は11月は前月差10.5万人増と大幅に増加した。物価は、総じて安定した動きとなっている。通関ベースでみた貿易収支は、10月は70億ドルの赤字となり、赤字は縮小した。金融面をみると、長短金利とも12月以降1月初にかけてやや弱含み傾向にある。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域)では景気は調整局面にあり停滞感が強まっている。フラ

ンスでは景気回復への動きは極めて緩やかで、秋頃から一層弱さがみられる。イタリアでは景気の基調は依然弱い。イギリスでは景気は依然低迷している。失業率は、ドイツでは高まりがみられる。イギリスでは上昇している。フランス、イタリアでは依然高水準にある。物価上昇率は、フランス、イギリスでは落ち着いている。イタリアでは高い水準にあるものの低下傾向が続いている。ドイツでは依然高い水準にある。

国際金融市場をみると米ドル(実効相場)は、12月上旬にやや弱含み推移となった後、中旬には一進一退で推移したが、下旬以降は上昇している。

国際商品市況は、11月はやや強含みで推移し、12月はおおむね横ばいの推移となった。石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)はやや弱含んだ。11月のOPECの原油生産量は前月比横ばいとった。

* * *

以上、我が国経済については、需要面では、個人消費は低い伸びとなっている。住宅建設は回復の動きがみられる。設備投資は製造業を中心に減少している。公共投資は堅調に推移している。産業面をみると、在庫調整の動きから、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は引き続き減少している。企業の業況判断は減速感が続いている。雇用面についても、生産の停滞傾向等を反映した動きが続き、有効求人倍率は更に低下している。このように、我が国経済は調整過程にあり、引き続き低迷している。

政府は、内需を中心とするインフレなき持続可能な成長経路への円滑な移行を図るため、きめ細かに経済運営に努めてきたところであるが、引き続き内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。また、政府は、12月20日に5年度の実質経済成長率を3.3%程度と見込んだ「平成5年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議了解した。更に政府は12月26日に景気に配慮した5年度予算の概算を閣議決定した。

1 国内需要:設備投資は製造業を中心に減少

個人消費は、低い伸びとなっている。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で9月0.8%増の後、10月は0.8%減(前月比1.1%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比0.7%減、一般世帯では同1.0%減となった。最近数か月の動きを形態別にみると、非耐久財、サービスが増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で10月4.1%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で10月2.9%減の後、11月は5.0%減と引き続き前年水準を下回った。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で10月1.2%減の後、11月は1.0%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で12月(速報)は8.0%減となった。また、カラーテレビの国内出荷台数は、前年同月比で11月(速報)は11.9%減となった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、11月は前年同月比で国内旅行が2.9%増、海外旅行は9.1%減となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で10月2.2%増の後、11月(速報)は特別給与が減少したこと等から1.0%増(事業所規模5人以上では1.1%増)となった。うち、所定外給与は、所定外労働時間の減少に伴い減少している。また、実質賃金は前年同月比で10月1.2%増の後、11月(速報)は0.6%増(事業所規模5人以上では0.7%増)となった。

第3次産業活動の動向をみると、7～9月期は前期比0.4%減となるなど引き続き低調に推移している。

雇用面についても、生産の停滞傾向等を反映した動きが続き、有効求人倍率は更に低下している。

新規求人倍率(季節調整値)は10月1.41倍の後、11月1.35倍となった。有効求人倍率(季節調整値)は10月0.96倍の後、11月0.93倍となるなど、労働力需給は緩和の動きが続いている。

常用雇用(事業所規模30人以上)は、10月前年同月比1.9%増(季節調整値前月比保合い)の後、11月(速報)は同1.8%増(同0.1%増)となり、産業別には、製造業(11月(速報)前年同月比保合い)で低い伸びとなるなど、伸びがやや鈍化している。また、総務庁「労働力調査」による雇用者数は、11月は前年同月比2.6%増(前年同月差134万人増)となった。11月の完全失業者数(季節調整値)は前月差7万人増の153万人、完全失業率(同)は2.3%(前月2.2%)と上昇した。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では前年同月比で10月22.7%減の後、11月(速報)24.2%減(事業所規模5人以上では22.8%減)と、減少傾向にある。

前記「企業短期経済観測」によると、企業の雇用人員判断は中小企業等では「不足」超となっているものの、大企業では「過剰」超となっている。

また、労働省「労働経済動向調査」(11月調査)によると、製造業機械関連業種を中心に「残業規制」、「中途採用の削減・停止」等の雇用調整を実施する事業所割合が引き続き増加している。

企業の動向をみると、企業収益は、引き続き減少している。また、企業の業況判断は、減速感が続いている。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、4年度上期の経常利益は前年同期比29.3%の減益(除く電力・ガスでは同30.8%の減益)の後、4年度下期には同14.4%の減益(除く電力・ガスでは同13.9%の減益)が見込まれている。産業別にみると、製造業では、4年度上期に前年同期比35.7%の減益の後、4年度下期には同12.3%の減益が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では4年度上期に前年同期比22.3%の減益の後、4年度下期には同16.3%の減益が見込まれている。売上高経常利益率は、製造業では4年度上期に2.92%になった後、4年度下期は3.05%と見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では4年度上期に1.43%となった後、4年度下期は1.45%と見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が拡大している。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業)でみると、製造業では経常利益は4年度上期には前年同期比32.6%の減益の後、4年度下期には同25.2%の減益が見込まれている。また非製造業では、4年度上期に前年同期比22.7%の減益となった後、4年度下期には同12.4%の減益が見込まれている。こうした中で企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が拡大している。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、11月は954件で前年同月比3.9%増加が続いており、今までの低い水準に比べると高まりがみられる。業種別に件数の前年同月比をみると、建設業で23.0%、小売業で20.4%の増加となった。

3 国際収支:輸入は減少気味に推移

輸出は、増勢が鈍化している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で10月に0.9%減の後、11月は6.1%減(前年同月比6.4%減)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、船舶等が増加している。同じく地域別

にみると、中国、アメリカ等が増加している。

輸入は、減少気味に推移している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で10月に6.7%減となった後11月は1.4%増(前年同月比4.5%減)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、鉱物性燃料、製品類等が減少している。同じく地域別にみると、中近東、東南アジア等からの輸入が減少している。原油輸入価格(CIFベース)は、11月は1バーレル当たり20.3ドルと前月比0.5%上昇した。

通関収支差(季節調整値)は、10月に104.0億ドル(1兆3,243億円)の黒字の後、11月は87.0億ドル(1兆1,050億円)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は引き続き前年水準より拡大している。11月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が縮小したものの、貿易外収支が赤字から黒字に転化し、移転収支の赤字幅が縮小したため、その黒字幅は拡大し、1兆4,380億円(116.1億ドル)となった。長期資本収支をみると、外国資本が流出超過から流入超過に転じたものの、本邦資本の流出超過幅が拡大したことから、全体では流出超過幅が拡大し、1兆2,480億円(100.8億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、1,486億円(12.0億ドル)の流入超過となった。

12月末の外貨準備高は、前月比2.1億ドル増加して686.9億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、12月は124円前後で推移した。一方、対マルク相場(インターバンク終値)は、12月は中旬まで79円前後で推移した後、下旬には77円台まで上昇した。

4 物価:消費者物価は安定

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

11月の国内卸売物価(平成2年基準)は、製材・木製品(普通合板)等が上昇した一方、電気機器(パーソナルコンピューター)等が下落したことから、前月比0.1%の下落(前年同月比1.1%の下落)となった。なお、製品需給は引き続き緩和傾向にあり(前記「企業短期経済観測」、11月の国内卸売物価においても電気機器(パーソナルコンピューター)、鉄鋼(小形棒鋼)等に影響がみられている。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは保合いとなったものの、円安から前月比0.6%の上昇(前年同月比3.4%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでは下落したものの、円安から前月比0.7%の上昇(前年同月比4.4%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.1%の上昇(前年同月比1.5%の下落)となった。

12月上中旬の動きを前旬比でみると、国内卸売物価は上旬、中旬ともに保合い、輸出物価は上旬が0.3%の上昇、中旬が0.3%の下落、輸入物価は上旬が0.2%の上昇、中旬が0.5%の下落、総合卸売物価は上旬、中旬ともに保合いとなっている。

商品市況(月末対比)は、木材等が上昇したものの、繊維等の下落により12月は下落した。12月の動きを品目別にみると合板等は上昇したものの、ポリエステル系等が下落した。

消費者物価は、安定している。

11月の全国指数は、野菜・海草等の下落から前月比0.2%の下落(前年同月比0.7%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.2%の上昇(前年同月比2.1%の上昇)となった。

12月の動きを東京都区部中旬速報でみると、野菜・海草等が下落したことから前月比0.3%の下落(前年同月比0.9%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.1%の上昇(前年同月比1.9%の上昇)となった。

5 金融財政:5年度予算(概算)を閣議決定

「総合経済対策」を実施するための経費を大きな柱とする4年度補正予算が、12月10日に成立した。また、政府は12月26日、厳しい財政事情の下、公共投資の拡充等景気に十分配慮した5年度予算の概算を閣議決定した。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、12月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、12月はやや低下した。株式相場は、12月はおおむね横ばいで推移した。マネーサプライ(M₂+CD)は前年水準を下回った。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレート、2、3か月ものとも12月はおおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、12月はやや低下した。

10月の全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、短期は0.059%上昇し、長期は0.016%上昇したことから、総合では前月比で0.045%上昇し5.241%となった。

都市銀行等は、12月中旬に短期プライムレートを0.25%引き下げ4.5%とした。

マネーサプライ(M₂+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、10月0.6%減の後、11月(速報)は0.5%減と引き続き前年水準を下回った。これは、マネー対象外資産へのシフトがみられたこと等にもよるが、基本的には銀行貸出が低い伸びを続けていることが影響している。通貨種類別にみると、準通貨の自由金利定期預金はやや増加した一方、CDの伸び率が低下している。また、広義流動性でみると、1月(速報)は、2.6%増となった。

企業金融の動向をみると、11月の金融機関の貸出平残(全国銀行)は前年比2.0%増と低い伸びとなっている。12月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は引き続き低水準(転換社債965億円)にとどまったが、国内公募事業債の発行は13,190億円と高水準となった。

前記「企業短期経済観測」(主要企業)によると、手元流動性は緩やかな低下傾向を続けている。また、金融機関の貸出態度は「厳しい」超幅がこのところ縮小している。こうした中、資金繰り判断は「苦しい」超幅がわずかながら拡大している。

株式市場をみると、東証株価指数は、12月はおおむね横ばいで推移した。

6 海外経済:アメリカ、鉱工業生産2か月連続して増加

世界経済を概観すると、アメリカでは景気は緩やかに回復している一方、西ヨーロッパの景気は総じて停滞している。アジア地域では経済はおおむね順調に拡大している。物価上昇率は、先進国では一部の国でやや高い水準にあるものの総じて落ち着いており、アジア地域でも落ち着く傾向がみられる。東ヨーロッパでは市場経済への移行を目指す中、中欧諸国に一部明るい兆しがみられるものの、生産の減少等の深刻な経済状況が続いている。

北アメリカをみると、アメリカでは、景気は緩やかに回復している。

実質GDPは、92年4~6月期前期比年率1.5%増の後、7~9月期(確定値)は同、3.4%増となっ

た。需要項目別寄与度をみると、純輸出でマイナスとなったものの、個人消費、政府支出、在庫投資、民間設備投資でプラスとなった。鉱工業生産は、9月前月比0.3%減、10月同0.5%増の後、11月は公益で減少したものの、製造業、鉱業、で増加したことから同0.4%増(前年同月比1.5%増)となった。

雇用者数は、9月前月差1.2万人増、10月同33.4万人増の後、11月は同10.5万人増と大幅に増加した。失業率(軍人を除く)は9月7.5%、10月7.4%の後、11月は7.2%とこのところ低下している。物価は、総じて安定した動きとなっている。消費者物価上昇率は11月前年同月比3.0%(食料・エネルギーを除くと同3.4%)となり、生産者価格上昇率は11月同1.3%(同2.0%)となった。また、時間当たり賃金上昇率(民間非農業)は落ち着いており、11月は前年同月比2.7%となった。通関ベースでみた貿易収支(名目、季調値)は、8月90億ドルの赤字、9月86億ドルの赤字の後、10月は輸入が工業原材料で増加したものの消費財、自動車・同部品で減少したことから減少し、輸出が工業原材料、資本財を主因に増加したことから、70億ドルの赤字となり、赤字は縮小した。金融面をみると、長短金利とも12月以降1月初にかけてやや弱含み傾向にある。カナダでは、景気は回復局面にあるが、回復のテンポは緩やかである。消費者物価上昇率は落ち着いている。貿易収支は黒字が続いている。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域。以下同様)では、景気は調整局面にあり停滞感が強まっている。フランスでは、景気回復への動きは極めて緩やかで、秋頃から一層弱さがみられる。イタリアでは、景気の基調は依然弱い。イギリスでは、景気は依然低迷している。鉱工業生産は、ドイツでは低下傾向にある。フランスではこのところやや弱含みで推移している。イタリアでは減少傾向にある。イギリスではこれまでの減少傾向に下げ止まりの兆しがみられる。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、7~9月期前期比0.8%減(前年同期比1.1%減)の後、10月は前月比横ばい(前年同月比1.2%減)となった。

失業率は、ドイツでは高まりがみられる。イギリスでは上昇している。

フランス、イタリアでは依然高水準にある。EC12か国の失業率(季調値)は7月9.5%、8月9.5%の後、9月9.6%と上昇傾向にある。失業者数(原数値)も高い水準で推移しており(92年8月1,612万人)、雇用情勢は依然として厳しい。物価上昇率は、フランス、イギリスでは落ち着いている。イタリアでは高い水準にあるものの低下傾向が続いている。ドイツでは依然高い水準にある。EC12か国の消費者物価上昇率(前年同期比)は、90年末以降低下傾向にあり、7~9月期4.1%の後、10月は4.0%となった。貿易収支は、ドイツ全体では7~9月期には黒字幅が拡大した。フランスでは黒字基調で推移している。一方、イギリスでは赤字は91年央以降増加している。イタリアでは赤字はこのところやや縮小している。

東ヨーロッパをみると、ロシア連邦では、依然として経済の低迷が続いており、実質物的純生産(NMP)は92年1~9月期前年同期比20%減(1~3月期は同14%減、1~6月期は同18%減)と、生産の低下傾向が更に強まっている。中・東欧では、総じて鉱工業生産の減少、失業の増大、物価の上昇が続いているものの、ポーランド、旧チェコ・スロバキアでは生産に下げ止まりの動きがみられており、旧チェコ・スロバキア、ハンガリーでは物価は鎮静化している。対外面では、ポーランド等でEC向けを中心に輸出が増加傾向にある。また、ポーランド、ハンガリーを含め、総じて財政赤字が拡大している。

アジア・太平洋等をみると、韓国では、実質GDPが投資の減少から大幅に鈍化するなど景気は減速してきている。物価上昇率は鈍化している。貿易収支は黒字傾向に転じている。中国では、鉱工業生産の増加が続き、投資の伸びが高まる等経済の拡大テンポは加速している。物価は、消費の拡大、価格改革に伴う主要商品の価格引上げ等から上昇率が高まりつつある。貿易収支は黒字傾向が続いている。香港では、輸出、消費の伸びを中心に経済は緩やかに拡大している。物価上昇率は高水準で推移している。台湾では、経済は拡大を続けているものの、成長率に鈍化がみられる。鉱工業生産は伸びが低下している。物価はおおむね落ちついた動きとなっている。貿易収支黒字は縮小傾向が続いている。シンガポールでは、経済の拡大テンポはこのところ高まりつつある。マレーシアでは、経済の拡大が続いている。タイでは、経済の拡大基調が続いてい

る。インドネシアでは、経済は調整局面にある。これら諸国の物価は、総じて落ち着く傾向にある。輸出は、タイでは増加し、シンガポールでは回復しており、インドネシア、マレーシアでもこのところ増加している。輸入は総じて伸びを高めている。一方、フィリピンでは実質GNP成長率がプラスに転じ、物価の上昇率も低下し、経済は改善の方向にあるものの、景気の基調は弱い。オーストラリアでは、景気は緩やかな回復局面にあるものの、その基調は弱い。雇用情勢は厳しい状態が続いている。消費者物価は落ちついている。メキシコでは、経済はこのところ減速感が鮮明となりつつある。物価は引き続き安定基調にある。一方、貿易収支は高水準の赤字が続いている。ブラジルでは、内需が依然低迷を続けている。また、物価の上昇傾向は持続している。一方、貿易黒字は拡大傾向にある。

国際金融市場をみると、米ドル(実効相場)は、12月上旬にやや弱含み推移となった後、中旬には一進一退で推移したが、下旬以降は上昇している。

国際商品市況は、11月はやや強含みで推移し、12月はおおむね横ばいの推移となった。石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)はやや弱含んだ。11月のOPECの原油生産量は前月比横ばいとった。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)